

四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 平成23年2月1日

至 平成23年4月30日

ロンクライフホールディングス株式会社

(E05277)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	29

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月13日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 4月30日	自平成22年 11月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高（千円）	3,969,031	4,440,865	1,981,796	2,392,624	8,088,829
経常利益（千円）	170,162	86,228	77,886	24,019	368,427
四半期（当期）純利益または四半 期純損失（△）（千円）	38,983	△208,326	48,933	△217,235	158,556
純資産額（千円）	—	—	2,451,372	2,339,127	2,569,649
総資産額（千円）	—	—	8,547,553	9,762,127	9,185,395
1株当たり純資産額（円）	—	—	45,442.91	43,362.14	47,635.50
1株当たり四半期（当期）純利益 金額または四半期純損失金額（△） （円）	718.67	△3,861.90	907.11	△4,027.06	2,931.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	28.7	24.0	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△90,780	△101,731	—	—	417,658
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△30,664	△540,914	—	—	△86,738
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	32,027	405,454	—	—	180,771
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	769,011	1,132,925	1,370,120
従業員数（人）	—	—	668	809	668

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第26期第2四半期連結累計（会計）期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期第2四半期連結累計（会計）期間および第25期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

在宅介護事業において、平成23年2月1日付で株式会社日本ビコーの全株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。また、平成23年2月15日付で当社100%出資の連結子会社であるエルケア株式会社がカンダス株式会社を設立し連結子会社化したことに伴い、福祉用具事業セグメントを新設しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、当社の関係会社は連結子会社6社となりました。

当第2四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本ビコー (注) 2	千葉県若葉区	26	在宅介護事業	100	経営指導、債務保証
(連結子会社) カンダス㈱ (注) 2. 3	大阪市浪速区	10	福祉用具事業	100 (100)	経営指導

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	809 (1,674)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数は当第2四半期連結会計期間において161名増加しておりますが、主な要因はホーム介護事業および在宅介護事業における新卒定期採用による増加と、在宅介護事業において新たに株式会社日本ビコーが連結子会社となったことによる増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(人)	31
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	前年同四半期比 (%)
ホーム介護事業 (千円)	3,932	—
在宅介護事業 (千円)	138,611	—
福祉用具事業 (千円)	12,970	—
合計 (千円)	155,514	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用に伴い、セグメントの区分の変更を行ったため、前年同四半期連結会計期間との比較は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	前年同四半期比 (%)
ホーム介護事業 (千円)	1,064,790	—
在宅介護事業 (千円)	1,322,647	—
給食事業 (千円)	5,059	—
福祉用具事業 (千円)	126	—
合計 (千円)	2,392,624	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用に伴い、セグメントの区分の変更を行ったため、前年同四半期連結会計期間との比較は記載しておりません。

3. 前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大阪府国民健康保険団体連合会	912,470	46.0	931,193	38.9

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年2月1日開催の取締役会において、株式会社日本ビコーの全株式を取得し子会社化することを決議し、同日をもって、同社の関係株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の高成長を背景に回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で景気の先行きは不透明な状況となっております。

介護サービス業界では、平成24年4月に予定されている介護保険制度改正に向け、平成23年3月11日に介護保険法改正案が閣議決定されました。24時間体制でサービスを提供する「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、訪問看護と小規模多機能型居宅介護を組み合わせる「複合型サービス」の創設等、高齢者が地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムの実現に向けた制度の再構築が進められる見通しとなっております。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、ホーム介護事業における有料老人ホームの販売が堅調に推移したことに加え、在宅介護事業については、質の高い事業所に認められる特定事業加算の取得を推進し、着実に売上を積み上げた結果、売上高は23億92百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。営業利益は23百万円（前年同四半期比72.5%減）、経常利益は24百万円（前年同四半期比69.2%減）となったものの、減損損失1億85百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は2億17百万円（前年同四半期は48百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末における施設数は18施設で居室総数は723室となっております。新規入居者の確保が順調に推移し、入居率71.6%（平成23年4月30日現在）となっております。今後も営業活動を強化して入居率の引き上げに注力してまいります。

ホーム介護事業の売上高10億64百万円、経常利益24百万円となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、平成23年2月1日付で株式会社日本ビコーの全株式を取得し連結子会社とすることで、首都圏での事業の拡充と事業基盤の構築に注力いたしました。その結果、サービス拠点は買収による16拠点増加の他、7拠点の新規開設、2拠点の移転統合により、当第2四半期連結会計期間末における拠点数は124拠点となっております。今後も地域に密着したサービスを行い、新規顧客の増加に努めてまいります。

在宅介護事業の売上高23億32百万円、経常利益18百万円となりました。

③給食事業

給食事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホームやグループホーム18施設、デイサービス10施設に食事を提供しており、配食数は営業拠点拡大を背景に順調に増加しております。また、ホテルのバンケット部門の業務受託をはじめ、グループ外への営業強化により今後も新規顧客の獲得に注力してまいります。

給食事業の売上高2億96百万円、経常利益6百万円となりました。

④福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、当第2四半期連結会計期間において、福祉用具貸与事業者に福祉用具を貸与する、総合レンタル卸業を開始しました。貸与された福祉用具は、使用・回収後、徹底した品質管理の下、自社倉庫において消毒・メンテナンスを行い、再びレンタル商品として事業者を通じ介護保険利用者に提供しております。介護福祉のノウハウとスキルを持った福祉用具の専門員がきめ細かくサポートし、日常生活の自立を支援するサービスの提供に努めてまいります。

事業開始に伴う先行費用を計上したため、福祉用具事業の売上高5百万円、経常損失14百万円となりました。

(2) 資産、負債および純資産に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億76百万円増加し、97億62百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より14百万円増加し33億17百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金が2億52百万円増加し、現金及び預金が2億37百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より5億61百万円増加し、64億43百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が4億1百万円、無形固定資産が78百万円増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より56百万円増加し、54億66百万円となりました。その主な内訳は、未払金が1億22百万円、1年内返済予定の長期借入金が81百万円、短期借入金が72百万円、買掛金が39百万円増加し、前受金が1億91百万円、訴訟損失引当金が1億21百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より7億50百万円増加し、19億56百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が5億8百万円、リース債務が83百万円、資産除去債務が69百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少し、23億39百万円となり、自己資本比率は24.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ2億3百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には11億32百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1億37百万円（前年同四半期は44百万円の資金減少）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、減損損失1億85百万円、未払金の増加1億円、減価償却費59百万円、支出要因として、税金等調整前四半期純損失1億87百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億90百万円（前年同四半期は5百万円の資金増加）となりました。

その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出61百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億20百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は2億57百万円（前年同四半期は96百万円の資金減少）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入3億50百万円、支出要因として、長期借入金の返済による支出1億37百万円などがあったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護事業の専門家として25年にわたって従事しており、介護業界への新規参入者および異業種からの参入者も多い中で、この25年間に培ったノウハウは徹底的な差別化を図るに資すると考えております。

目下当社が抱える問題としては、ホームの入居率の向上、拠点の拡充および人材の管理・定着率にあると考えています。連結子会社の「日本ロングライフ株式会社」では、低価格ホームを展開する介護事業者とは一線を画して差別化を図り、主に富裕層をターゲットとしたホームを展開しております。ホームの販売実績が大きく当社グループの経営成長に影響を与えるため、ホームの販売には特に注力しております。連結子会社の「エルケア株式会社」は、さらなる拠点の拡充と、各拠点での総合的・多様なサービスの提供を課題としております。また、当第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社となった「株式会社日本ビコー」は、首都圏エリアにおいて、総合的な在宅介護サービスの提供を行い、「カシダス株式会社」は、福祉用具を自社所有し、消毒・メンテナンス・保管・配送等といった一連の作業を行う総合レンタル卸業を開始いたしました。さらに、食を担う連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」は、当社有料老人ホームやグループホームに食の提供を行うことに加え、グループ外への営業強化により新規顧客の獲得に注力しております。

経営方針に関しては、一貫しており「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか！」と感動をいただくお客様満足度の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的な介護サービスを提供してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	126,000
計	126,000

(注) 平成23年4月1日開催の取締役会決議により、平成23年5月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は25,074,000株増加し、25,200,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,952	11,190,400	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	55,952	11,190,400	—	—

(注) 平成23年4月1日開催の取締役会決議により、平成23年5月1日付で1株を200株に株式分割し、これに伴い株式数が11,134,448株増加しております。また、同日をもって単元株制度を採用し、普通株式の単元株数を100株としております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	—	55,952	—	100,000	—	—

(注) 平成23年4月1日開催の取締役会決議により、平成23年5月1日付で1株を200株に株式分割し、これに伴い株式数が11,134,448株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
遠藤 正一	堺市西区	7,660	13.69
北村 政美	堺市西区	6,334	11.32
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区谷町1丁目4-3 大手前ヒオビル	5,528	9.87
梅木 健一	奈良県奈良市	1,025	1.83
株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町3丁目5-7	1,003	1.79
スカンジナビスカ エンシルダ バンケン クライアント アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	SERGELS TORG 2 S-106 40STOCKHO LM SWEDEN (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	951	1.69
ロングライフホールディング役員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	851	1.52
ロングライフホールディング従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	827	1.47
ロングライフ取引先持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	659	1.17
王 増富	さいたま市大宮区	567	1.01
計	—	25,405	45.40

(注) 上記のほか、自己株式が2,008株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,008	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 53,944	53,944	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	55,952	—	—
総株主の議決権	—	53,944	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7株 (議決権7個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階	2,008	—	2,008	3.58
計	—	2,008	—	2,008	3.58

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高 (円)	28,900	34,000	32,200	48,000	46,550	46,800 ※230
最低 (円)	25,900	25,990	28,400	28,870	27,000	34,050 ※207

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

2. ※印は、株式分割 (平成23年5月1日付で1株を200株に分割) による権利落後の株価を示しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,152,925	1,390,120
受取手形及び売掛金	1,145,004	892,685
たな卸資産	※1 23,365	※1 4,717
繰延税金資産	36,046	88,710
預け金	※2 802,429	※2 699,634
その他	162,488	229,631
貸倒引当金	△4,475	△2,339
流動資産合計	3,317,784	3,303,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,753,363	4,737,096
減価償却累計額	△1,689,751	△1,578,273
建物及び構築物(純額)	3,063,611	3,158,822
車両運搬具	17,895	—
減価償却累計額	△17,436	—
車両運搬具(純額)	459	—
工具、器具及び備品	329,885	296,517
減価償却累計額	△258,420	△231,406
工具、器具及び備品(純額)	71,465	65,111
土地	2,355,086	1,967,967
リース資産	106,171	—
減価償却累計額	△5,701	—
リース資産(純額)	100,469	—
建設仮勘定	4,846	2,583
有形固定資産合計	5,595,938	5,194,484
無形固定資産		
のれん	254,885	175,938
その他	21,054	21,617
無形固定資産合計	275,940	197,555
投資その他の資産		
投資有価証券	38,826	27,289
差入保証金	402,802	387,854
長期前払費用	81,099	71,008
その他	49,003	4,042
投資その他の資産合計	571,732	490,194
固定資産合計	6,443,611	5,882,234
繰延資産		
社債発行費	731	—
繰延資産合計	731	—
資産合計	9,762,127	9,185,395

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,540	58,780
短期借入金	593,508	520,800
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	640,776	559,160
リース債務	21,575	—
未払金	278,019	155,044
未払費用	419,671	381,922
未払法人税等	34,182	77,479
前受金	3,121,838	3,313,650
訴訟損失引当金	—	121,795
賞与引当金	101,395	80,449
契約解除引当金	8,559	10,821
その他	128,085	129,824
流動負債合計	5,466,150	5,409,727
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	1,679,439	1,171,292
リース債務	83,835	—
繰延税金負債	46,214	3,357
退職給付引当金	37,444	12,131
ホーム介護アフターコスト引当金	13,500	14,040
資産除去債務	69,661	—
その他	6,754	5,198
固定負債合計	1,956,848	1,206,018
負債合計	7,422,999	6,615,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,292,149	2,527,447
自己株式	△62,431	△62,431
株主資本合計	2,329,717	2,565,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,410	4,634
評価・換算差額等合計	9,410	4,634
純資産合計	2,339,127	2,569,649
負債純資産合計	9,762,127	9,185,395

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	3,969,031	4,440,865
売上原価	3,121,476	3,553,571
売上総利益	847,554	887,293
販売費及び一般管理費	*1 661,780	*1 793,842
営業利益	185,774	93,451
営業外収益		
受取利息	127	455
受取配当金	733	758
受取入居者負担金	4,139	4,711
施設利用料収入	583	521
助成金収入	—	12,237
その他	2,257	4,121
営業外収益合計	7,841	22,807
営業外費用		
支払利息	23,147	27,633
その他	304	2,397
営業外費用合計	23,452	30,030
経常利益	170,162	86,228
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	45,995
賞与引当金戻入額	—	2,146
事業所税還付金	7,934	—
特別利益合計	7,934	48,141
特別損失		
固定資産除却損	16	3,482
訴訟損失引当金繰入額	117,535	—
減損損失	—	*2 185,595
賃貸借契約解約損	2,237	716
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,936
過年度償却資産税	8,531	—
過年度損益修正損	—	*3 25,073
和解金	6,800	—
その他	2,536	—
特別損失合計	137,657	236,804
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	40,439	△102,434
法人税、住民税及び事業税	37,402	33,753
法人税等調整額	△35,946	72,138
法人税等合計	1,456	105,891
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△208,326
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,983	△208,326

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	1,981,796	2,392,624
売上原価	1,560,226	1,929,366
売上総利益	421,569	463,257
販売費及び一般管理費	*1 335,929	*1 439,676
営業利益	85,640	23,580
営業外収益		
受取利息	127	124
受取入居者負担金	2,261	2,127
施設利用料収入	322	276
助成金収入	—	12,237
その他	1,040	2,255
営業外収益合計	3,752	17,022
営業外費用		
支払利息	11,506	14,998
その他	—	1,585
営業外費用合計	11,506	16,583
経常利益	77,886	24,019
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	200
事業所税還付金	7,934	—
特別利益合計	7,934	200
特別損失		
固定資産除却損	16	728
減損損失	—	*2 185,595
賃貸借契約解約損	2,237	138
過年度償却資産税	8,531	—
過年度損益修正損	—	*3 25,073
和解金	6,800	—
その他	2,536	—
特別損失合計	20,122	211,535
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65,698	△187,315
法人税、住民税及び事業税	26,154	18,994
法人税等調整額	△9,389	10,925
法人税等合計	16,765	29,919
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△217,235
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,933	△217,235

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	40,439	△102,434
減価償却費	111,330	111,403
長期前払費用償却額	7,254	6,769
のれん償却額	42,225	48,602
減損損失	—	185,595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△96	736
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△540	△540
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,917	10,353
契約解除引当金の増減額(△は減少)	△1,617	△2,262
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	117,535	△45,995
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,084	4,927
受取利息及び受取配当金	△860	△1,213
支払利息	23,147	27,633
有形固定資産除却損	16	3,482
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,936
売上債権の増減額(△は増加)	△15,004	△77,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,359	△6,931
預け金の増減額(△は増加)	△64,717	△102,794
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,316	13,886
未払金の増減額(△は減少)	—	100,833
前受金の増減額(△は減少)	△94,143	△192,753
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,104	1,322
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,361	△8,701
その他	△9,406	△2,286
小計	129,516	△5,890
利息及び配当金の受取額	860	1,213
利息の支払額	△24,021	△28,379
訴訟に関する供託金の支出	△80,000	—
訴訟に関する供託金の返還額	—	80,000
訴訟和解金の支払額	—	△75,800
法人税等の支払額	△117,135	△72,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,780	△101,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△300
有形固定資産の取得による支出	△73,019	△381,551
無形固定資産の取得による支出	△6,838	△1,912
敷金及び保証金の差入による支出	△362	△7,372
敷金及び保証金の回収による収入	50,840	2,375
長期前払費用の取得による支出	△203	△11,548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △120,295
その他	△1,080	△20,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,664	△540,914

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,084	72,708
長期借入れによる収入	375,000	660,000
長期借入金の返済による支出	△275,980	△285,205
リース債務の返済による支出	—	△5,670
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△30,130	—
配当金の支払額	△15,777	△26,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,027	405,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,417	△237,194
現金及び現金同等物の期首残高	858,429	1,370,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 769,011	※1 1,132,925

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より株式会社日本ビコーについては、全株式を取得したことにより、またカシダス株式会社については、当社100%出資の連結子会社であるエルケア株式会社が同社を新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>6社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益が2,015千円減少し、税金等調整前四半期純損失が23,952千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は69,661千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>企業結合等が当第2四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書) 1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は523千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は△29,032千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
(四半期連結貸借対照表) 前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は29,698千円であります。 (四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 2. 固定資産の減価償却の算定方法 3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)												
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">16,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,365千円</td> </tr> </table> <p>※2 預け金802,429千円のうち218,649千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、583,220千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。</p>	商品	16,140千円	貯蔵品	7,225千円	計	23,365千円	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">4,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,717千円</td> </tr> </table> <p>※2 預け金699,634千円のうち208,965千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、490,113千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。</p> <p>3 偶発債務 (係争事件)</p> <p>医療法人光輪会（以下「光輪会」といいます。）は、当社と賃貸借契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきました。当社が、光輪会に対して当該賃貸借契約を解除するよう通知した件に関して、光輪会より損害賠償等請求の訴えが提起され、6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められました。この訴えに対して裁判で争ってまいりましたが、平成22年2月8日、大阪地方裁判所から、連結子会社日本ロングライフ株式会社（当社は平成20年5月1日の会社分割による事業承継を行い、平成21年6月11日、日本ロングライフ株式会社が当社より本訴訟を引受承継するとともに、平成21年12月9日、当社は本訴訟から脱退しました。）に対し、1億577万6,442円およびこれに対する年6分の割合の金員を支払うよう命じる判決がありました。</p> <p>これに対し日本ロングライフ株式会社は、平成22年2月12日付で大阪高等裁判所に控訴しておりますが、日本ロングライフ株式会社は大阪地方裁判所の第一審判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金121,795千円を計上しております。</p> <p>また、平成22年2月8日付大阪地方裁判所の仮執行宣言付判決に基づく強制執行を停止せしめ、またはすでになされた執行処分を取り消しせしめるために、大阪法務局に合計80,000千円の供託を行い、大阪地方裁判所から、平成22年2月22日付で強制執行停止決定を、平成22年3月12日付で強制執行処分取消決定をそれぞれ受けております。</p>	商品	4,306千円	貯蔵品	411千円	計	4,717千円
商品	16,140千円												
貯蔵品	7,225千円												
計	23,365千円												
商品	4,306千円												
貯蔵品	411千円												
計	4,717千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">192,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">84,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">—————</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当	192,394千円	役員報酬	60,694千円	賞与引当金繰入額	10,743千円	広告宣伝費	84,744千円	—————		<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">210,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">125,559千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 江戸川区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">185,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 ホーム介護事業の一部の事業所において継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 資産グルーピングの方法 当社グループは、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.03%で割引いて算定しております。</p> <p>※3 過年度損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度売上高修正</td> <td style="text-align: right;">25,073千円</td> </tr> </table>	給与手当	210,417千円	役員報酬	73,895千円	賞与引当金繰入額	19,582千円	広告宣伝費	125,559千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都 江戸川区	事業用資産	建物及び構築物	185,595千円	過年度売上高修正	25,073千円
給与手当	192,394千円																												
役員報酬	60,694千円																												
賞与引当金繰入額	10,743千円																												
広告宣伝費	84,744千円																												
—————																													
給与手当	210,417千円																												
役員報酬	73,895千円																												
賞与引当金繰入額	19,582千円																												
広告宣伝費	125,559千円																												
場所	用途	種類	減損損失																										
東京都 江戸川区	事業用資産	建物及び構築物	185,595千円																										
過年度売上高修正	25,073千円																												

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">95,134千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">33,810千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,167千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">38,986千円</td> </tr> </table>	給与手当	95,134千円	役員報酬	33,810千円	賞与引当金繰入額	4,167千円	広告宣伝費	38,986千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">118,172千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">40,205千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,751千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">68,128千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 江戸川区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">185,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 ホーム介護事業の一部の事業所において継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 資産グルーピングの方法 当社グループは、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値によっており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.03%で割引いて算定しております。</p> <p>※3 過年度損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度売上高修正</td> <td style="text-align: right;">25,073千円</td> </tr> </table>	給与手当	118,172千円	役員報酬	40,205千円	賞与引当金繰入額	11,751千円	広告宣伝費	68,128千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都 江戸川区	事業用資産	建物及び構築物	185,595千円	過年度売上高修正	25,073千円
給与手当	95,134千円																										
役員報酬	33,810千円																										
賞与引当金繰入額	4,167千円																										
広告宣伝費	38,986千円																										
給与手当	118,172千円																										
役員報酬	40,205千円																										
賞与引当金繰入額	11,751千円																										
広告宣伝費	68,128千円																										
場所	用途	種類	減損損失																								
東京都 江戸川区	事業用資産	建物及び構築物	185,595千円																								
過年度売上高修正	25,073千円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 769,011千円 現金及び現金同等物 769,011	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,152,925千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △20,000 現金及び現金同等物 1,132,925 ※2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会 社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社日本ビコーを連結 したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳 ならびに同社株式の取得価額と同社取得のための支 出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 282,386千円 固定資産 224,402 のれん 127,549 繰延資産 831 流動負債 △147,975 固定負債 △284,908 株式の取得価額 202,285 現金及び現金同等物 △81,990 株式取得のための支出 120,295

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日
至 平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 55,952株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,008株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	26,972	500	平成22年10月31日	平成23年1月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期
間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）および前第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年4月30日）

介護事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）および前第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）および前第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱うサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホーム介護事業」、「在宅介護事業」、「給食事業」および「福祉用具事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム介護	在宅介護	給食	福祉用具	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,112,491	2,319,545	8,701	126	4,440,865	—	4,440,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,420	287,347	4,877	305,645	—	305,645
計	2,112,491	2,332,966	296,048	5,003	4,746,510	—	4,746,510
セグメント利益または 損失(△)	31,794	18,160	6,965	△14,127	42,792	△4,651	38,141

当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム介護	在宅介護	給食	福祉用具	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,064,790	1,322,647	5,059	126	2,392,624	—	2,392,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,862	142,356	4,877	154,095	—	154,095
計	1,064,790	1,329,510	147,415	5,003	2,546,720	—	2,546,720
セグメント利益または 損失(△)	24,540	△4,452	5,324	△14,127	11,284	△3,810	7,474

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	42,792
「その他」の区分の利益	△4,651
未実現利益の調整額	76
のれんの償却額	△6,377
その他	△32
全社費用等（注）	54,420
四半期連結損益計算書の経常利益	86,228

当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	11,284
「その他」の区分の利益	△3,810
未実現利益の調整額	38
のれんの償却額	△6,377
その他	△32
全社費用等（注）	22,916
四半期連結損益計算書の経常利益	24,019

（注）1. 全社費用は当社におけるグループ管理に係る費用で、全社収益はグループ会社からの経営指導料であります。

2. その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）

当第2四半期連結会計期間に新たに株式会社カシダスを設立したことに伴い、「福祉用具事業」セグメントを新設しております。当社は、従来「ホーム介護事業」、「在宅介護事業」、「給食事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、新たに「福祉用具事業」を追加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ホーム介護事業」セグメントにおいて、1施設の固定資産において当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては185,595千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは金利スワップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本ビコー

事業の内容 福祉用具の販売・レンタル、訪問入浴、訪問介護、居宅介護支援

(2) 企業結合を行った主な理由

首都圏での事業基盤と収益の拡大を目指すとともに、既存の有料老人ホーム事業との相乗効果を発揮することにより、企業体質の強化ならびにグループ事業の一層の活性化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成23年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社日本ビコー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社日本ビコーの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結会計期間および四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年2月1日から平成23年4月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,285
取得原価		202,285

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

127,549千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 286,771千円

経常損失 47,907千円

四半期純損失 117,224千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	43,362.14円	1株当たり純資産額	47,635.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	718.67円	1株当たり四半期純損失金額	3,861.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額		
四半期純利益または四半期純損失(△)(千円)	38,983	△208,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失(△)(千円)	38,983	△208,326
普通株式の期中平均株式数(株)	54,243	53,944

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	907.11円	1株当たり四半期純損失金額	4,027.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額		
四半期純利益または四半期純損失(△)(千円)	48,933	△217,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失(△)(千円)	48,933	△217,235
普通株式の期中平均株式数(株)	53,944	53,944

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年2月1日至 平成23年4月30日)

(株式の分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成23年4月1日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月1日付で1株を200株に分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(1) 株式の分割および単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。なお、この株式の分割および単元株制度の採用により、投資単位は実質的に2分の1となりました。

(2) 分割方法

平成23年4月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

株式の分割前の当社発行済株式総数	55,952株
今回の分割により増加する株式数	11,134,448株
株式の分割後の当社発行済株式総数	11,190,400株
株式の分割後の発行可能株式総数	25,200,000株

(4) 効力発生日

平成23年5月1日

(5) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。

② 新設の日程

効力発生日 平成23年5月1日

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 216.81円	1株当たり純資産額 238.18円

1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 19.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 20.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社の連結子会社である日本ロングライフ株式会社（以下「日本ロングライフ」といいます。）が医療法人光輪会（以下「光輪会」といいます。）より提起されていた損害賠償請求訴訟について、以下のとおり、平成23年3月10日付で訴訟上の和解が成立し、平成23年3月31日付で和解金を支払いました。

（訴訟の提起から和解に至るまでの経緯）

光輪会は、平成17年2月22日より当社（平成20年5月1日の会社分割による事業承継を行い、平成21年6月11日、日本ロングライフが当社より本訴訟を引受承継をするとともに、平成21年12月9日、当社は本訴訟から脱退しました。）と賃貸借契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってまいりました。当社が光輪会に対して、平成20年1月31日をもって契約を解除すると通知した件に関して、これを不服として平成20年3月17日付で損害賠償等請求の訴えが光輪会より大阪地方裁判所に提起され、当社は6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められました。この訴えに対して日本ロングライフは、上記賃貸借契約を解除したのは光輪会に債務不履行があったからであり、光輪会の債務不履行により損害を被ったとして、平成20年12月12日付で損害賠償等請求の訴えを提起し争ってまいりましたが、平成22年2月8日、日本ロングライフに対し、1億577万6,442円およびこれに対する年6分の割合の金員を光輪会に支払うよう命じる判決がありました。

これに対して、日本ロングライフおよび光輪会の双方が大阪高等裁判所に控訴しましたが、本訴訟の過程において、裁判所より包括的に収束するべく和解勧告があり、訴訟の長期化によりさらなる訴訟費用等の経済的損失の発生可能性があることを鑑み総合的にこれらを勘案した結果、早期の解決を図ることが合理的と判断し、日本ロングライフは和解勧告を受け入れ和解金として76百万円支払うことで和解するに至りました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6月11日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月13日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。